

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010105101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	藤田 敦子		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理します。また、法令、政令等に定められ、かつどの所属にも属さない事務を円滑に進めます。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な一般管理費である顧問弁護士ほか、統一的な文書管理経費、支所の地域振興課所管の一般管理経費を一括管理、執行します。 ・市民サービス向上の観点から、県からの移譲事務を可能な限り受け入れるよう、関係課と調整・検討して推進します。 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	郵便収発業務に関して、引き続きシルバー人材センターを活用し、コスト削減を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	32 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,727 千円	1,463 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	3,772 千円	4,728 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	28,706 千円	25,593 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,305 千円	4,576 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	39,542 千円	36,360 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	4.64 人	32,986 千円	5.33 人	37,891 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.64 人	32,986 千円	5.33 人	37,891 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		72,528 千円	74,251 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	54 千円	50 千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			2 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			16 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			72,456 千円	74,201 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		72,528 千円	74,251 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全庁的な管理事務事業であり、改善を図りながら事務事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全庁的な管理事務事業であり、実施主体として現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	郵便物の収発業務を一元管理することにより、郵便料金の割引制度の活用を図るとともに、メール便等も積極的に活用し、通信運搬費の削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き、郵便物の収発業務をシルバー人材センター等に委託することにより、人件費の縮減を図ります。			
すぐに行える改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。また、封筒などについて広告掲載を募集し、自主財源の確保に努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	%	目標値	-10.0	達成率 -8.00	達成率 -6.00	達成率 -4.00
		実績値		-23.40	292.5	-17.20
活動	件	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2
		実績値		2	100	4
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	国際交流事業			事業コード	02010105131		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	八杉 茂樹		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流を通じて、海外との都市間交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図ります。						
	中国浙江省嘉興市への交流使節団派遣や、嘉興市からの交流使節団招聘により、人的交流はもとより経済交流に発展できるよう情報交換をします。また、市内各界へ向けた中国事情等の講演会を企画するなど交流検討会を通じて今後の交流事業の協議・研究を実施します。						

すぐに行ける改善提案	平成24年5月に立ち上げた嘉興市交流検討会で、中国事情に関する情報を収集、共有しながら、今後の交流計画を策定していきます。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	市内各界の方々をはじめ県庁各課と連携を図りながら3回に及ぶ検討会を開催しました。特に、1回目には福井県立大学地域経済研究所より専任の講師をお招きし、最新の中国事情等についての講義を受け、理解を深めました。また、10月下旬に実施しました嘉興市訪問に係る具体的な交流のあり方につきまして議論を重ねました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	官民一体となり、経済交流を含めた交流のあり方を検討するとともに、相互発展のための友好交流関係を築き上げていけるよう、事業を展開します。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	嘉興市との間で調印締結された友好都市関係に関する協定（平成25年10月28日調印）の実現のため、市長を団長とする経済交流団を嘉興市へ派遣し、互恵的な経済関係の強化を図るとともに、多様な経済交流の活性化を目指します。		

【前年度改善案に対する取組状況】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【担当者評価】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	131千円	82千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,772千円	338千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,903千円	420千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.36人	2,559千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36人	2,559千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,462千円	3,121千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		450千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,012千円	3,121千円	千円	千円					
財源合計	4,462千円	3,121千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年10月に中国嘉興市と締結した友好都市関係協議書に基づき、経済交流を基軸とした多種多様な交流を推進し、相互の繁栄と発展を促進する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	様々な制限がある中国において、対外国に係る所管は嘉興市人民政府外事弁公室に限られている中、当面の間は市が交流窓口として折衝する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済交流を基軸とした具体的な交流のあり方を各界各層の代表者で検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済交流を基軸とした事業を推進するため、必要な人員を投入します。			
すぐに行ける改善提案	平成24年5月に立ち上げた嘉興市交流検討会で、中国事情に関する情報を収集、共有しながら、中長期的な交流計画を策定していきます。			
目標年度	平成26年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	官民一体となり、経済交流を含めた交流のあり方を検討するとともに、相互発展のための友好交流関係を築き上げていけるよう、事業を展開します。			
目標年度	平成29年度			

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	市内民間が主体となる交流事業実施回数 （インターナショナルさかい…無料法律相談、坂	回	目標値	8	2	2	1
			実績値	8	6	2	1
成果	JICA国際ボランティア等に参加した市民の人数 （青年海外協力隊、シニア海外協力隊）	人	目標値	2	2	2	2
			実績値		2	4	3
活動	嘉興市からの来訪人員	人	目標値	6	6	6	15
			実績値	0	0	0	6
活動	嘉興市への坂井市訪問団の参加人員	人	目標値	15	15	3	12
			実績値	15	0	3	18
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	例規管理事業			事業コード	02010205106		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	北林 周記		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市行政手続条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理します。条例、規則等の制定・改廃を基に例規集を整備し、データベース化して、市ホームページにおいて公開します。						
	例規等審査会において、条例及び規則等の制定、改廃、法令の解釈等に係る重要事項について審査します。地域主権改革一括法（第一次・第二次）の成立に伴う関係例規等を的確かつ迅速に整備するため、改正対象法令調査、例規改廃モデル案作成、新規制定例規案の検証等を行います。						

すぐに行える改善提案	法令に則した例規等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	議会定例会の開催月の前月下旬までに例規集を最新の状態に更新するよう努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上を図ります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	地域主権改革による関係例規の整備に必要となる情報を収集し、関係課に提供しました		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,100	千円	2,998	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,562	千円	1,562	千円	千円	千円		
	事業費合計	3,662	千円	4,560	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.80	人	5,687	千円	1.02	人	7,251	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.80	人	5,687	千円	1.02	人	7,251	千円
	総事業費	9,349	千円	11,811	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2,218	千円	1,962	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		7,131	千円	9,849	千円	千円	千円			
財源合計	9,349	千円	11,811	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規等管理事業は、市の条例、規則等を一元的に管理する事務事業であり、地方公共団体に不可欠な事業であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	条例、規則等の管理事務は、市が実施主体となり実施すべき事業であります。なお、例規集の編集業務は民間委託しています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規集は、印刷物での配本は廃止し、電子によるデータベース化をし、ホームページ上で公開しています。なお、例規集の電子データベースの効率化とコスト低減を図るため、平成23年度11月からASPによる運用を開始しました。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により、維持します。			
すぐに行える改善提案	法令に則した例規等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上を図ります。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
活動 例規等審査会における審査件数割合	%	目標値	50	達成率 50	達成率 50	達成率 50		
		実績値	41	82	21	42	33	66
活動 例規等審査会開催回数	回	目標値	4	達成率 4	達成率 4	達成率 4		
		実績値	4	100	5	125	4	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	公平委員会事業			事業コード	02010705101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	八杉 茂樹		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	市職員の勤務条件改善要請や市職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行います。						
	市職員の勤務条件の改善について、市当局へ提案します。 市職員に対して行政処分等が行われ、これに対する不服申立てがあった場合、公正公平に裁定を下します。 全国の取り扱い事業等の研究や情報交換を通じて研鑽を図ります。						

すぐに行ける改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	職員団体の役員変更に伴う登録事項の変更届け出が7月初旬にあったため、その内容について審議をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量等を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後のあり方を検討します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	処分に対する不服申し立てや職場環境改善の申し立てに備えて、他団体や会報誌をとおして事例研究に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	28 千円	84 千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	40 千円	100 千円	千円	千円				
		事業費合計	68 千円	184 千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.07 人	498 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.07 人	498 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	566 千円	611 千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		566 千円	611 千円	千円	千円						
財源合計	566 千円	611 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方公務員法等に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量等を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後のあり方を検討します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
	成果	公平委員会研究会の実施回数	回	目標値	3	達成率	2	達成率		
				実績値	2	66.67	3	150	1	100
	活動	不服申し立て受理件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	0		0		0	
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						

事務事業名	選挙管理委員会事業			事業コード	02040105101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、検察審査会法等					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行います。						
	年4回の定例会の開催、各種選挙に係る選挙人名簿の調製を行います。						

すぐに行える改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行します。		

【前年度改善案に対する取組状況】 妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	349千円	363千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	9千円	7千円	千円	千円				
		役務費	4千円	1千円	千円	千円				
		その他	199千円	221千円	千円	千円				
		事業費合計	561千円	592千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.60人	4,265千円	0.49人	3,483千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60人	4,265千円	0.49人	3,483千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,826千円	4,075千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,826千円	4,075千円	千円	千円					
財源合計		4,826千円	4,075千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等に基づく事務事業であり、引き続き、適切に選挙管理委員会事業を執行していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は、法律に定められているものであり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	選挙管理委員会報酬は会議実績等に応じた日額報酬となっており、今後も適正な事業費を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐに行える改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。			
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	裁判員候補者予定者名簿	人	目標値				
			実績値	136	136	135	147
成果	検察審査会候補者予定者名簿	人	目標値				
			実績値	45	45	44	44
活動	選挙管理委員会開催数	回	目標値	4	4	4	4
			実績値	5	125	4	100
活動	在外選挙人名簿登録抹消件数	件	目標値				
			実績値	14	1	8	6
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	選挙啓発事業			事業コード	02040205101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	投票率向上など選挙に関する市民の意識啓発を図ります。						
	市明るい選挙推進協議会を母体として、成人式や市のイベント開催の機会をとらえ「明るい選挙推進運動」を実施します。 77千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発事業を実施します。また、新成人に対して選挙啓発を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発だけでなく平時の選挙啓発も実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	21 千円	4 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	21 千円	4 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,158 千円	573 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,158 千円	573 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,158 千円	573 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、選挙に関する市民の意識啓発を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、現状どおり選挙啓発を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	選挙啓発ポスター応募数	目標値				
		実績値	369	371	422	637
成果	選挙啓発標語応募者数	目標値				
		実績値	62	166		
活動	啓発資料の配布	目標値	2	1	2	2
		実績値	3	150	2	200
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	参議院議員選挙事業			事業コード	02040505101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	公職選挙法他多数					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	第23回参議院議員通常選挙を公正、迅速に行います。						
	第23回参議院議員通常選挙について法に従い適正に実施します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。第46回衆議院総選挙は、午後9：15開票開始。小選挙区選挙の開票確定時刻は、午後11時16分、比例代表選挙の開票確定時刻は、午後11時38分。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票作業時間の短縮などの検討を行います。午後9時15分から開票を開始し、選挙区選挙の開票確定時刻は午後11時28分、比例代表選挙の開票確定時刻は午前1時47分でした。		
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	今後も、選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう更に開票作業時間の短縮などを検討します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	3,044千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,447千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	1,913千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	1,639千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	851千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	9,894千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.89人	13,436千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.89人	13,436千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	23,330千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年7月執行の第23回参議院議員通常選挙は、問題なく、適正に執行され、完了しました。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は公職選挙法で定められており、今後も法令に基づき実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の委託金の範囲内で選挙事務を執行します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	投票事務にあたっては、公正かつ適正な事務の執行に要する必要最小限の人員を配置します。また、開票事務にあたっては、正確性はもとより、開票時間の短縮が図られるよう人員を配置します。				
すぐにできる改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。第23回参議院議員通常選挙は、午後9：15から開票を開始した。選挙区選挙の開票確定時刻は、午後11時28分、比例代表選挙の開票確定時刻は、午前1時47分となった。さらに開票時間の短縮を図ります。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。				
目標年度 平成28 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
成果	適正執行率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業			事業コード	02040905101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	公職選挙法他多数					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	坂井市長選挙及び坂井市議会議員選挙を公正、迅速に行います。						
	坂井市長選挙及び坂井市議会議員選挙について法に従い適正に実施します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。第46回衆議院総選挙は、午後9：15開票開始。小選挙区選挙の開票確定時刻は、午後11時16分、比例代表選挙の開票確定時刻は、午後11時38分。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	午後9：15に開票を開始しました。開票確定時刻は、午前1時40分。市長選挙は無投票。今後、選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう、開票作業の見直しなどを検討します。
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	今後、更に開票作業時間の短縮が図れるよう、正確性を一番に考えながら開票作業を効率的に行えるよう検討します。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	市長・市議会議員選挙費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	28 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	2,489 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	19 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	148 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	2,684 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	2,684 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,684 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	財源合計	2,684 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年4月22日の任期満了に伴う市長・市議会議員選挙については、平成26年4月20日を執行日と決定し、万全の準備を行うことができた。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	実施主体は公職選挙法で定められており、今後も法令に基づき実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	選挙期日が平成26年4月20日執行となるため、平成26年度において本格的な事業費を計上する。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年4月20日執行の市長・市議会議員選挙の投・開票事務にあたっては、適正かつ円滑な管理執行を行うため、全庁的な協力体制のもと、必要な人員の確保を図ります。			
すぐに行える改善提案	選挙結果を選挙人に対してできるだけ早く公表できるよう努力します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	投票時刻の繰り上げや開票時間の短縮などを検討します。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
適正執行率		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	土地改良区総代選挙事業			事業コード	02041405101
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘
事業対象	土地改良区組合員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法、公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	土地改良法に基づく関係土地改良区総代選挙を公正、迅速に行います。				
	◆坂井市選管が管理 ・五領堰土地改良区 総代数32				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。	
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	今後も、土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	26千円	165千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	7千円	43千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	33千円	208千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15人	1,066千円	0.16人	1,137千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,066千円	0.16人	1,137千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,099千円	1,345千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	33千円	207千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,066千円	1,138千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,099千円	1,345千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法等に基づき行っている事業であり、今後も、法令に基づき適切に事務を執行していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法等に基づき実施機関が定められています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施しています。			
すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。			
目標年度 -- 年度				

事業の成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	異議申出数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
実績値							